

## 6 普通会計決算の状況

国の地方財政状況調査に基づいたもので、普通会計決算(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、りんくう公園事業特別会計、病院事業債管理特別会計のうち貸付金事業に係る分を含むもの)として取りまとめています。

なお、一定の分析を加えているため、係数については、一般会計の決算書とは、異なっています。

### (1) 収支

(単位:千円)

	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	歳入総額	76,818,888	83,293,220	90,242,679
②	歳出総額	76,316,581	82,982,884	89,887,332
③	歳入歳出差引額 ①-②	502,307	310,336	355,347
④	翌年度へ繰り越すべき財源	93,571	51,756	24,734
⑤	実質収支 ③-④	408,736	258,580	330,613
⑥	単年度収支	23,735	△ 150,156	72,033
⑦	積立金	232,051	245,076	155,077
⑧	繰上償還金	1,116,000		
⑨	積立金取崩額		259,000	
⑩	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	1,371,786	△ 164,080	227,110

### (2) 財政指標等

(単位:千円、%)

	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	基準財政需要額	18,854,441	19,607,380	20,042,898
②	基準財政収入額(錯誤額を除く)	16,120,594	16,202,836	16,697,256
③	標準財政規模 ※	24,080,948	24,476,117	24,888,542
④	財政力指数(単年度)	0.855	0.826	0.833
	(3カ年平均)	0.900	0.857	0.838
⑤	実質収支比率	1.7	1.1	1.3
⑥	経常収支比率	104.4	104.3	103.0
⑦	積立金現在高	16,259,356	18,509,455	20,806,106
⑧	地方債現在高	58,619,166	56,749,714	55,464,473
	地方債現在高(臨財債除く)	43,768,682	42,883,137	42,732,185
⑨	実質赤字比率	—	—	—
⑩	連結実質赤字比率	—	—	—
⑪	実質公債費比率(単年度)	7.4	7.5	6.8
	(3カ年平均)	8.5	7.6	7.1
⑫	将来負担比率	27.9	8.7	—

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいます。

※ 早期健全化基準:実質赤字比率12.09 連結実質赤字比率17.09 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0

## 令和 6 年度普通会計決算の特徴

令和 6 年度の普通会計の決算は、歳入が 90,243 百万円、歳出が 89,887 百万円で前年度に比べて、歳入で 6,950 百万円(8.3%)、歳出で 6,905 百万円(8.3%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源 25 百万円を除いた実質収支は 331 百万円の黒字となっています。

歳入面では、前年度に比べて、地方税 175 百万円、各種交付金 293 百万円、地方特例交付金 427 百万円、繰入金 4,418 百万円、その他 1,739 百万円それぞれ増加している反面、国庫支出金で 474 百万円減少しています。

増加の主な要因としては、地方税では、個人市民税で 180 百万円減少している反面、法人市民税で 281 百万円、市たばこ税で 67 百万円それぞれ増、各種交付金では、地方消費税交付金で 129 百万円、株式等譲渡所得割交付金で 86 百万円、配当割交付金で 44 百万円、法人事業税交付金で 34 百万円、それぞれ増、地方特例交付金では、定額減税減収補てん特例交付金で 426 百万円皆増、繰入金では、公共施設整備等基金で 4,005 百万円増、退職手当基金で 420 百万円皆増、その他では、土地開発公社短期貸付金元利収入で 400 百万円減少している反面、りんくう総合医療センター貸付金元利収入(短期貸付含む)で 1,192 百万円、ふるさと応援寄附金で 636 百万円それぞれ増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、国庫支出金で、障害者自立支援給付費負担金で 266 百万円増加している反面、地方創生臨時交付金で 528 百万円減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金で 144 百万円皆減などによるものです。

一方、歳出面では、前年度に比べて、人件費 613 百万円、扶助費 164 百万円、積立金 4,777 百万円、貸付金 1,695 百万円それぞれ増加している反面、公債費 243 百万円、物件費 107 百万円、補助費等 312 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、人件費では、退職者の増加により退職手当で 232 百万円、職員数の増加等により期末勤勉手当で 123 百万円、基本給で 115 百万円それぞれ増、扶助費では、低所得世帯価格高騰支援事業で 1,309 百万円減少している反面、障害者施設入所等支援事業で 298 百万円、民間保育所対策事業で 239 百万円、児童手当等給付事業で 191 百万円、障害児通所支援事業で 68 百万円それぞれ増、定額減税補足給付金事業で 678 百万円皆増、積立金では、教育振興基金で 393 百万円減少している反面、公共施設整備等基金で 5,206 百万円増、貸付金では、土地開発公社貸付金で 400 百万円減少している反面、りんくう総合医療センター貸付金(短期貸付含む)で 2,094 百万円増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、公債費では、償還が進んだことにより元金で 329 百万円減、物件費では、企業誘致事業で 245 百万円、シティプロモーション推進事業で 147 百万円、泉佐野 EXPO 事業で 108 百万円それぞれ増加している反面、ふるさと応援寄付金事業で 727 百万円減、補助費等では、中小企業者支援事業補助金で 515 百万円増、原油価格高騰対策事業者支援金で 206 百万円皆増している反面、ふるさと応援寄付金謝礼記念品で 726 百万円、下水道雨水負担

金で 357 百万円それぞれ減などによるものです。

総じて決算の特徴としては、令和 6 年度の我が国の経済は、物価および賃金の更なる上昇がみられるなか、本市では市税収入が回復傾向となっており、令和 6 年度が最終年度となる中期財政運営方針に基づく事務事業の継続した見直しなどによる歳出削減のほか、国の物価高対策に関連する財政支援の活用及び各目的基金の活用、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附の推進などの歳入確保に努めたことで、前年度に引き続き 331 百万円の黒字となりました。また、単年度収支では 72 百万円の黒字となり、実質単年度収支でも 227 百万円の黒字となりました。令和 6 年度末の基金残高については、特定目的基金の事業への活用を行った一方で、ふるさと応援寄附金の積立てなどを行ったことにより、前年度末残高 18,509 百万円から 2,297 百万円の増となる 20,806 百万円となっています。また、令和 6 年度末の地方債残高は、前年度末残高 56,750 百万円から 1,286 百万円の減となる 55,464 百万円になり、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は 7.1%で前年度比 0.5 ポイントの減、将来負担比率は、地方債残高の減などにより、制度始まって以来の数値なしとなっています。

なお、健全化判断比率以外の財政指標における経常収支比率は 103.0%で前年度比 1.3 ポイント改善となっておりますが、この要因は主に一般財源となる市税や各種交付金等の増加によるものであり、今後も注視していく必要があります。

令和 6 年度に実施した主要事業は、投資的経費では教育分野として小中学校図書室整備、防災分野でマンホールトイレ設置を行いました。また、まちづくり整備としては、泉佐野土丸線整備、上田ヶ丘団地住宅(1～17 棟)建替などを行いました。

ソフト面では、エネルギー・物価高騰対策や地域経済の活性化を重点に、「さのぼ」ポイント還元キャンペーンの実施、小中学校就学援助費補助金の対象拡充、小中学校給食無償化の継続実施、中学 3 年生に対する就学就職等支援金給付の継続実施、「e スポーツ」MICE コンテンツの実証、2025 大阪・関西万博の機運醸成・PR 事業の実施など、幅広い施策に取り組んでまいりました。

以上のように、行政サービスの充実を図りつつ、さらなる財政健全化に向けた取組みを着実に実行してきたことにより、前年度に引き続き黒字決算とすることができました。

しかしながら、今後の動向としましては、物価高の影響、市税収入の推移、交付税制度の動向、人件費及び社会保障費の増加など不確定要素も多いことから、引き続き公債費負担の抑制を目指すとともに、中期財政運営方針に基づいて、安定した財政運営を行っていく必要があります。

### (3) 歳入の特徴

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地 方 税	20,234,761	22.4	20,060,143	24.1	174,618	0.9
地 方 譲 与 税	217,750	0.2	215,646	0.3	2,104	1.0
各 種 交 付 金	3,491,030	4.0	3,197,801	3.9	293,229	9.2
地 方 特 例 交 付 金	525,392	0.6	98,518	0.1	426,874	433.3
地 方 交 付 税	3,801,399	4.2	3,777,281	4.5	24,118	0.6
分 担 金 ・ 負 担 金	283,875	0.3	270,010	0.3	13,865	5.1
使 用 料 ・ 手 数 料	842,608	0.9	841,029	1.0	1,579	0.2
国 庫 支 出 金	10,783,595	12.0	11,257,264	13.5	△ 473,669	△ 4.2
うち 普通建設事業費支出金	913,956	1.0	1,126,637	1.4	△ 212,681	△ 18.9
府 支 出 金	3,698,626	4.1	3,527,112	4.2	171,514	4.9
うち 普通建設事業費支出金	75,204	0.1	119,676	0.1	△ 44,472	△ 37.2
繰 入 金	20,776,450	23.0	16,358,764	19.6	4,417,686	27.0
繰 越 金	310,336	0.3	502,307	0.6	△ 191,971	△ 38.2
地 方 債	3,245,700	3.6	2,895,600	3.5	350,100	12.1
うち 臨時財政対策債	122,200	0.1	307,200	0.4	△ 185,000	△ 60.2
そ の 他	22,031,157	24.4	20,291,745	24.4	1,739,412	8.6
うち 財 産 収 入	517,148	0.6	229,046	0.3	288,102	125.8
うち 諸 収 入	3,096,030	3.4	2,386,206	2.9	709,824	29.7
うち 寄 附 金	18,417,979	20.4	17,676,493	21.2	741,486	4.2
歳 入 合 計	90,242,679	100.0	83,293,220	100.0	6,949,459	8.3
う ち 一 般 財 源	33,938,288	37.6	34,236,685	41.1	△ 298,397	△ 0.9

## (4) 歳出(性質別)の特徴

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義 務 的 経 費	27,322,786	30.4	26,789,609	32.3	533,177	2.0
人 件 費	7,171,753	8.0	6,559,161	7.9	612,592	9.3
扶 助 費	15,289,312	17.0	15,125,293	18.2	164,019	1.1
公 債 費	4,861,721	5.4	5,105,155	6.2	△ 243,434	△ 4.8
投 資 的 経 費	4,974,402	5.5	4,808,077	5.8	166,325	3.5
普 通 建 設 事 業 費	4,974,402	5.5	4,807,965	5.8	166,437	3.5
補 助 事 業 費	1,605,294	1.8	1,639,230	2.0	△ 33,936	△ 2.1
単 独 事 業 費	3,369,108	3.7	3,168,735	3.8	200,373	6.3
そ の 他 の 経 費	57,590,144	64.1	51,385,198	61.9	6,204,946	12.1
物 件 費	12,936,047	14.4	13,043,229	15.7	△ 107,182	△ 0.8
維 持 補 修 費	113,562	0.1	153,148	0.2	△ 39,586	△ 25.8
補 助 費 等	13,981,257	15.6	14,293,183	17.2	△ 311,926	△ 2.2
積 立 金	23,073,101	25.7	18,296,070	22.1	4,777,031	26.1
投 資 及 び 出 資 金	107,964	0.1	127,670	0.1	△ 19,706	△ 15.4
貸 付 金	2,932,260	3.3	1,236,780	1.5	1,695,480	137.1
繰 出 金	4,445,953	4.9	4,235,118	5.1	210,835	5.0
歳 出 合 計	89,887,332	100.0	82,982,884	100.0	6,904,448	8.3

## (5) 市税の状況

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
1 普通税	18,667,961	92.2	18,483,020	92.1	184,941	1.0
(1) 市民税	6,516,614	32.2	6,415,575	32.0	101,039	1.6
① 個人	4,996,440	24.7	5,176,548	25.8	△ 180,108	△ 3.5
② 法人	1,520,174	7.5	1,239,027	6.2	281,147	22.7
(2) 固定資産税	10,401,240	51.4	10,458,493	52.1	△ 57,253	△ 0.5
① 土地	3,741,163	18.5	3,719,014	18.5	22,149	0.6
② 家屋	4,022,229	19.9	4,092,716	20.4	△ 70,487	△ 1.7
③ 償却資産	2,177,556	10.7	2,186,743	10.9	△ 9,187	△ 0.4
④ 交付金	460,292	2.3	460,020	2.3	272	0.1
(3) 軽自動車税	312,275	1.5	293,999	1.5	18,276	6.2
(4) 市たばこ税	1,011,607	5.0	944,844	4.7	66,763	7.1
(5) 法定外普通税 (空港連絡橋利用税)	426,225	2.1	370,109	1.8	56,116	15.2
2 目的税	1,566,800	7.8	1,577,123	7.9	△ 10,323	△ 0.7
(1) 入湯税	20,401	0.1	22,680	0.1	△ 2,279	△ 10.0
(2) 都市計画税	1,546,399	7.7	1,554,443	7.8	△ 8,044	△ 0.5
① 土地	703,433	3.5	696,981	3.5	6,452	0.9
② 家屋	842,966	4.2	857,462	4.3	△ 14,496	△ 1.7
市税合計	20,234,761	100.0	20,060,143	100.0	174,618	0.9
うち空港関連分	5,438,277	26.9	5,401,854	26.9	36,423	0.7

# (6) 人件費の状況

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
1 議員報酬手当	170,352	2.4	174,000	2.7	△ 3,648	△ 2.1
2 委員等報酬	615,497	8.6	520,643	7.9	94,854	18.2
3 市町村長等特別職の給与	38,970	0.5	38,883	0.6	87	0.2
4 職員給	4,260,230	59.4	4,012,627	61.2	247,603	6.2
(1) 基本給	2,789,793	38.9	2,674,751	40.8	115,042	4.3
① 給料	2,567,006	35.8	2,454,997	37.4	112,009	4.6
② 扶養手当	51,198	0.7	55,697	0.9	△ 4,499	△ 8.1
③ 地域手当	171,589	2.4	164,057	2.5	7,532	4.6
(2) その他手当	1,470,437	20.5	1,337,876	20.4	132,561	9.9
① 住居手当	28,072	0.4	25,534	0.4	2,538	9.9
② 通勤手当	70,440	1.0	67,106	1.0	3,334	5.0
③ 時間外勤務手当	142,441	2.0	133,211	2.0	9,230	6.9
④ 管理職手当	105,155	1.4	111,647	1.7	△ 6,492	△ 5.8
⑤ 期末勤勉手当	1,118,275	15.6	994,971	15.2	123,304	12.4
⑥ その他	6,054	0.1	5,407	0.1	647	12.0
5 地方公務員共済組合等負担金	1,131,098	15.8	1,106,492	16.9	24,606	2.2
6 退職手当	856,551	11.9	624,155	9.5	232,396	37.2
7 恩給及び退職年金	1,967	0.0	1,967	0.0	0	0.0
8 災害補償費	6,898	0.1	6,438	0.1	460	7.1
9 職員互助会補給金	145	0.0	183	0.0	△ 38	△ 20.8
10 その他	90,045	1.3	73,773	1.1	16,272	22.1
人件費合計	7,171,753	100.0	6,559,161	100.0	612,592	9.3
事業費支弁にかかる人件費	119,094	1.7	117,329	1.8	1,765	1.5

## (7) 基金の状況

(単位:千円)

基 金 名 称	令和5年度末現在高	令和6年度積立	令和6年度取崩	令和6年度末現在高
広報公聴基金	8,923	13,502	6,326	16,099
国際交流振興基金	445,241	51,728	82,623	414,346
職員福利厚生基金	175,743	208		175,951
財政調整基金	1,914,126	155,077		2,069,203
減債基金	922,977	471,773		1,394,750
公共施設整備等基金	6,638,259	18,056,960	16,781,083	7,914,136
福祉基金	2,178,084	1,095,424	854,135	2,419,373
環境衛生事業基金	578,688	73,589	38,178	614,099
公園等整備基金	6,388	1	6,389	
市営住宅整備基金	165,990	6	54,953	111,043
地域経済振興基金	1,164,592	1,067,643	724,056	1,508,179
自治振興基金	46,871	7,399	1,600	52,670
教育振興基金	2,343,841	828,859	1,275,612	1,897,088
森林環境譲与税基金	20,050	15,851	17,872	18,029
退職手当基金	420,019	15	420,000	34
災害セーフティ基金	324,787	117,435	24,384	417,838
公益活動応援基金	425	420	365	480
企業版ふるさと納税基金	17,920	102,151	17,920	102,151
魅力創造発信基金	664,316	934,622	462,494	1,136,444
豊かな海づくり基金	150,000	72,880		222,880
奨学金基金	322,215	7,558	8,460	321,313
合 計	18,509,455	23,073,101	20,776,450	20,806,106